

論点等説明シート

担 当 局 高等教育局

事 業 名 持続的な産学共同人材育成システム構築事業

論 点 等

○目的達成のために適切な事業になっているか

○事業成果の検証にあたって、修了者の進路状況の把握や（大学の求人状況などの）出口戦略を含めた今後の取組

○アウトカム・アウトプット・目標値は、事業目的と成果の検証ができるよう適切に設定されているか

○事業終了後の成果の普及・促進の在り方

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	持続的な産学共同人材育成システム構築事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩川 達大			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-」(平成30年6月25日閣議決定)、人づくり革命 基本構想(平成30年6月13日人生100年時代構想会議とりまとめ)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、実務家教員の質・量の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等による以下の取組を支援する。【補助率:定額補助】 ○社会人の学び直しを含め、実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施する。また、この研修プログラムを標準化し、全国に展開する。さらに、研修プログラム修了者を実務家教員候補者として、マッチングを支援するウェブサイトを構築・運営する(令和元年度～令和5年度)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	321	280	250	203			
		補正予算	-	-	0				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		321	280	250	203	0		
	執行額		321	280	250				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	研究拠点形成費等補助金	201.8		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	研究拠点形成等委員等旅費	0.6							
	研究拠点形成等謝金	0.3							
	研究拠点形成等業務旅費	0.2							
	研究拠点形成等業務庁費	0							
	計	203	0						
活動内容 (アクティビティ)	大学等における、質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施や、研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等とのマッチングを支援する「人材エージェント」システムの構築・運営を支援する。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	産学が共同で人材育成・活用するシステムの構築	人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検索件数	成果実績	件	-	-	786	-	-
			目標値	件	-	-	500	-	1,000
			達成度	%	-	-	157.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大学からの報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	実践的な教育を行うことができる質の高い実務家教員の育成	人材エージェントに登録した実務家教員候補者数	成果実績	人	-	-	330	-	-
			目標値	人	-	-	100	-	200
			達成度	%	-	-	330	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		大学からの報告							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	社会の要請に対応した産学共同人材育成システムの構築	人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数	成果実績	人	-	-	0	-	-
			目標値	人	-	-	20	-	40
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		大学からの報告							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	大学や企業との連携体制の構築	事業における実施大学数及び連携企業数	活動実績	機関	31	54	59	-	-
当初見込み			機関	28	52	60	63	65	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	実務家教員養成プログラムの修了者の輩出	プログラム修了者数	活動実績	人	37	150	300	-	-
当初見込み			人	60	145	275	262	274	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷採択件数(件)			単位当たりコスト	百万円	64	56	50	40.6
				計算式	百万円/件	321/5	280/5	250/5	203/5
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興						
		施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf			
	取組事項	分野:	文教・科学技術	少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	96ページ下段						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018-「Society 5.0」 「データ駆動型社会」への変革-」(平成30年6月25日閣議決定)、「人づくり革命 基本構想(平成30年6月13日人生100年時代構想会議とりまとめ)等を踏まえたものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、第4次産業革命の進展により産業構造が変化する中で、我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現するために、大学における高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材育成機能の強化を支える実務家教員の育成機能の構築を推進するものであり、国が積極的に支援していく必要がある。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	産学連携による課題解決型学習等の実践的な教育を推進し、大学における高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材育成機能を強化することが、我が国の重要な課題となっており、優先度の高い事業と言える。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業は、公募の上、有識者による委員会による厳正な審査のうえ選定することで競争性等が確保され、我が国の高度人材育成に寄与している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助金交付要綱や公募要領で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出及び産学連携大学への支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、実績報告書でも同様に確認をしている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付の際は、事業経費の費目、使途、金額等について、申請書を厳正に確認し、コスト削減等に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	修了者数が目標値以上に増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、大学や産業界によるネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	実務家教員を育成する研修プログラムの実施に着手しており、令和3年度以降、取組実施校において、プログラムの開講がされている。また、研修プログラム修了者を実務家教員候補者として、マッチングを支援するウェブサイトが完成しており、同年9月末から運用が開始されている。	
	改善の方向性	・事業の実施に当たっては、実施状況を踏まえたフォローアップを行い、必要に応じて改善を図ることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」に関する文部科学省HPのURL: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/miraikachisouzou/index.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成30年度	新30-0007		
令和元年度	文部科学省 - 0128		
令和2年度	文部科学省 0127		
令和3年度	2021 文科 20 0132		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
250百万円

高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的な人材を育成する取組を支援することを目的とする。また、実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成することを目指す。

※支出額については総事業費で記入している

【補助金等交付】

A. 大学等
(5拠点4校)
336百万円

実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施する。また、この研修プログラムを標準化し、全国に展開する。さらに、研修プログラム修了者を実務家教員候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う人材エージェントの仕組みを構築・運営する。

【分配金】

B. 大学等
(13校)
114百万円

拠点機関とともに実務家教員育成プログラムの開発・実施・展開又は人材エージェントの仕組みの構築・運営を推進。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人東北大学			B.国立大学法人熊本大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分配金	連携3大学への分配金	41.9	人件費・謝金	人件費、謝金	12.2
人件費・謝金	人件費、謝金	18.7	その他	外注費、印刷製本費、会議費、諸経費	2.7
その他	外注費、印刷製本費、会議費、諸経費	7.9	旅費	旅費	2.6
旅費	旅費	2	間接経費		2
間接経費		2	物品費	設備備品費、消耗品費	0.7
物品費	設備備品費、消耗品費	0.4			
計		72.9	計		20.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	72.8	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(運営拠点)	42.8	補助金等交付	-	--	
3	学校法人先端教育機構社会構想大学院大学	3010405009995	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	109.8	補助金等交付	-	--	
4	独立行政法人国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	57.7	補助金等交付	-	--	
5	公立大学法人名古屋市立大学	8180005006604	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)	53	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人熊本大学	2330005002106	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	20.1	その他	-	--	
2	国立大学法人熊本大学	2330005002106	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(運営拠点)(分配金)	13.8	その他	-	--	
3	独立行政法人国立高等専門学校機構長岡工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	10.6	その他	-	--	
4	独立行政法人国立高等専門学校機構香川高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	8.6	その他	-	--	
5	独立行政法人国立高等専門学校機構福島工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	8.1	その他	-	--	
6	独立行政法人国立高等専門学校機構福井工業高等専門学校	8010105000820	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	5.6	その他	-	--	
7	公立大学法人大阪大阪府立大学	5120005020803	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	15	その他	-	--	
8	学校法人梅村学園中京大学	9180005002148	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	9.2	その他	-	--	
9	学校法人立教学院立教大学	1013305000423	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	6.9	その他	-	--	
10	学校法人日本女子大学	6010005002381	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	5.6	その他	-	--	
11	岐阜薬科大学	6000020212016	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	4	その他	-	--	
12	学校法人武蔵野大学	4010605002551	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	3	その他	-	--	
13	学校法人先端教育機構社会構想大学院大学	3010405009995	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	2.1	その他	-	--	
14	高知県公立大学法人高知県立大学	9490005001969	持続的な産学共同人材育成システム構築事業(中核拠点)(分配金)	1.8	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

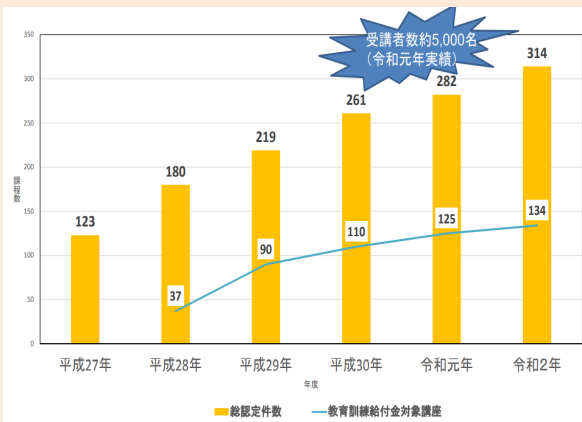
「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」ロジックモデル① (現状と課題)

現状把握・課題設定

- ・人生100年時代においては、誰もが**生涯にわたって、意欲をもってスキルアップ**を続け、労働生産性を高めることは、我が国の発展のためには重要
- ・大学においては、「職業実践力育成プログラム」(図1)や「履修証明プログラム」(図2)を拡充するなど、**社会人等が学び直せる環境の整備**に努めている。
- ・企業からは、従事者を大学に送り出すに当たり、**企業等の出身の講師などによる講義が期待**されている(図3)。

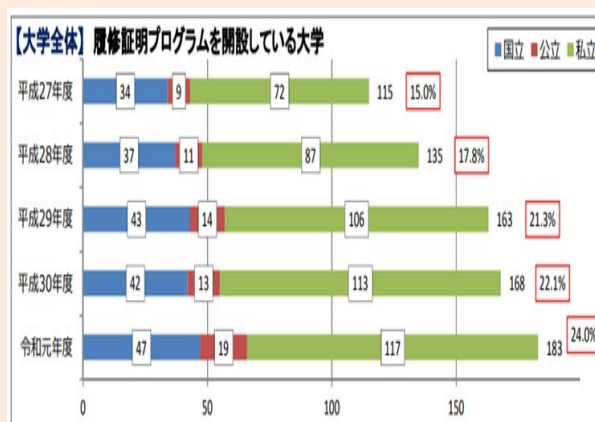
- ・大学においては、社会人対象の教育プログラムを提供する場合、**実践的な教育を行える教員の確保**や**採用した実務家教員の質の確保が課題**(図4)
- ・質の確保においては、大学において、**実務家教員を対象としたFDを実施している割合が5%弱**(図5)となっているため実務家教員の質・量の充実に関して、個々の大学の対応を待つだけでなく、**政策誘導的に実施することが重要**である。

【図1】「職業実践力育成プログラム」(BP) 認定課程数



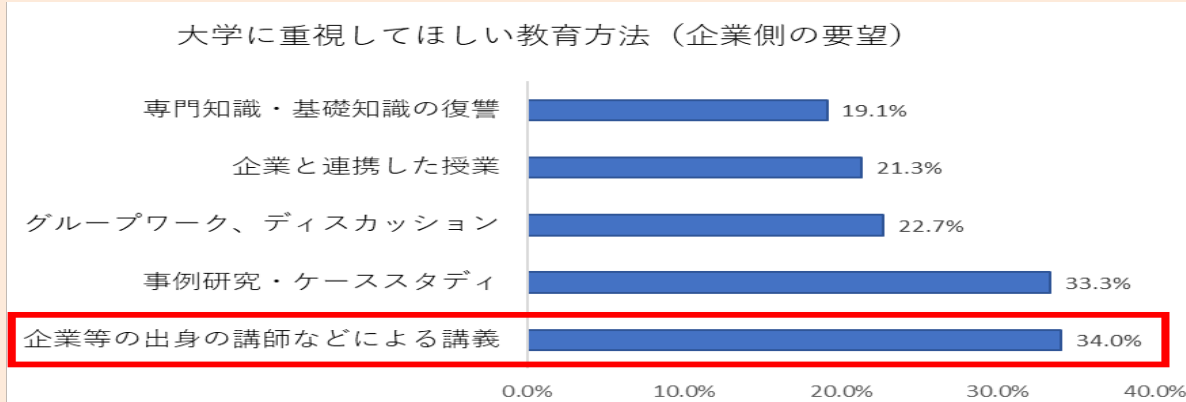
文部科学省作成

【図2】履修証明プログラムの開設状況



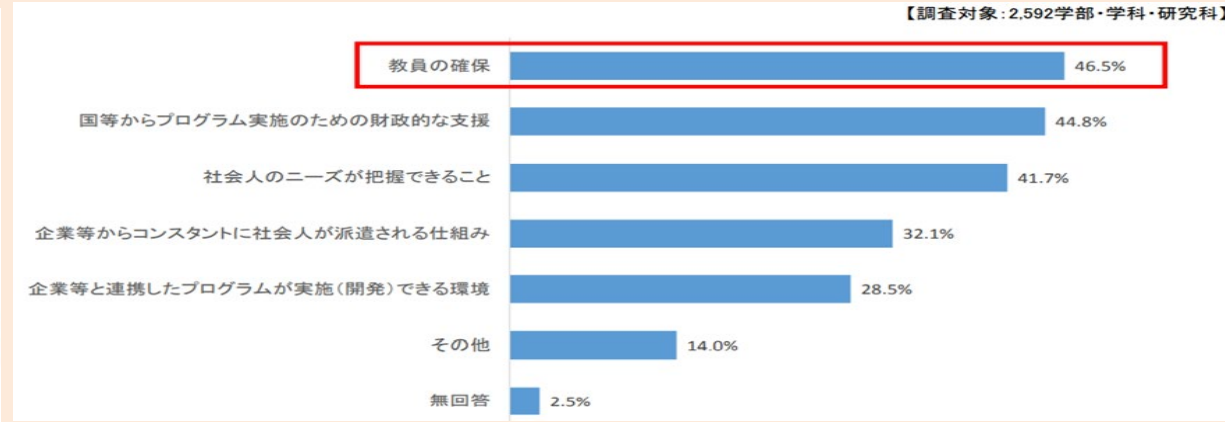
文部科学省作成

【図3】大学に重視してほしい教育方法(企業側の要望)



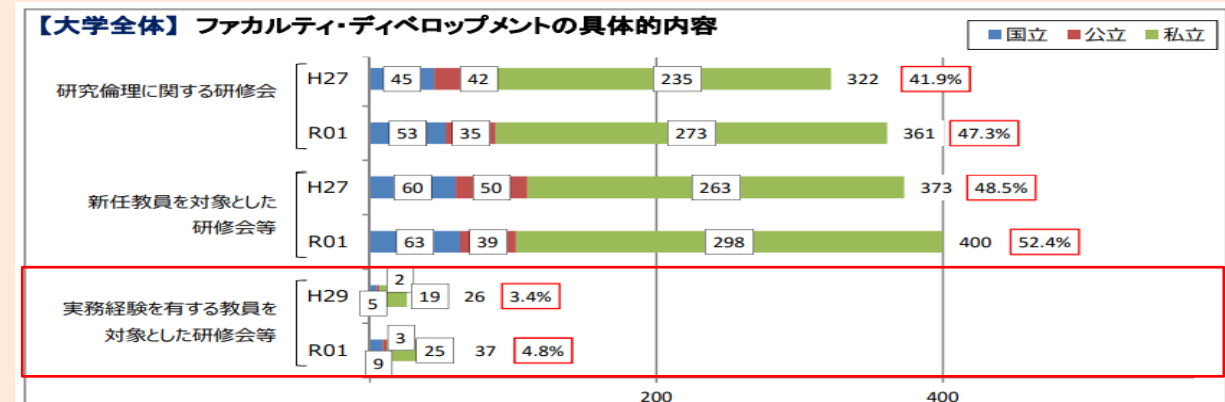
(出典) 社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究
(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)より作成

【図4】主に社会人を対象としたプログラムを提供していない学部・学科・研究科におけるプログラムを提供するための条件(複数回答)



(出典) 社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究
(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)より作成

【図5】ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況

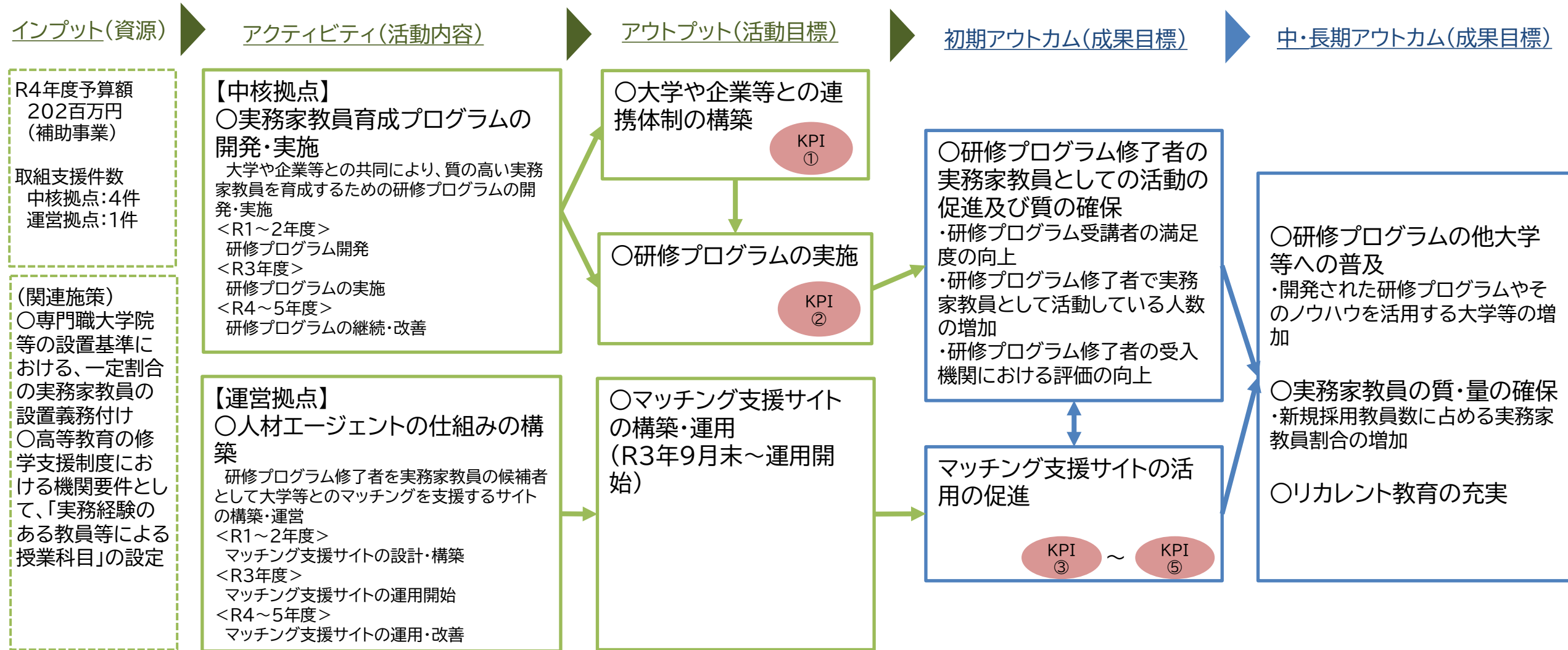


文部科学省作成

本事業の内容

産学共同で実務家教員育成プログラムを開発・実施することにより、実践的な教育を支える実務家教員を育成し、実務家教員の質・量の充実を図る。

「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」ロジックモデル② (具体的施策)



・豊富な経験知と十分な教育手法を身に付けた実務家教員による、より実践的な産学共同教育の推進
 ・実務家教員の活躍が促進されることにより、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会の好循環を醸成
 ・リカレント教育を拡充させることにより、個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現

測定指標と目標値

KPI ①	・事業における実施大学数及び連携企業数(単位:機関) (R3年度:59(実績)⇒R4年度:63⇒R5年度:65)	KPI ③	・人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検索性数(単位:件) (R3年度:786(実績)⇒R4年度:1,000⇒R5年度:1,000)
KPI ②	・プログラム修了者数(単位:人) (R3年度:300(実績)⇒R4年度:262⇒R5年度:274)	KPI ④	・人材エージェントに登録した実務家教員候補者数(単位:人) (R3年度:330(実績)⇒R4年度:100⇒R5年度:100)
		KPI ⑤	・人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数(単位:件) (R3年度:0(実績)⇒R4年度:40⇒R5年度:40)

持続的な産学共同人材育成システム構築事業

～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

令和4年度予算額

2億円

(前年度予算額)

2.5億円



文部科学省

【背景】

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

【関連する閣議決定文書】

「**人づくり革命基本構想**」(平成30年6月閣議決定)、「**経済財政運営と改革の基本方針2019**」「**成長戦略2019**」(令和元年6月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において**実務家教員育成プログラムの開発・実施等**を行う。

具体的な取組内容

①実務家教員育成プログラムの開発・実施

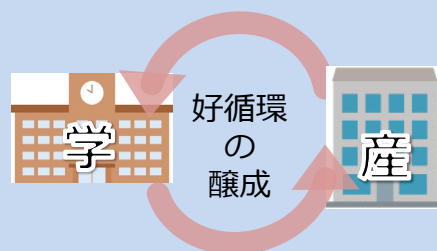
- ・質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

②研修プログラムの標準化・全国展開

- ・開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

③人材エージェントの仕組みを構築

- ・研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営



④企業と大学の連携体制の構築・強化

- ・社会ニーズの提供
- ・プログラムの共同開発
- ・実務家教員候補者の派遣
- ・大学教員の研修受け入れ
- ・産学共同コンソーシアムの構築

事業期間・規模

- 最大5年間財政支援
(令和元年度～令和5年度)
- 中核拠点4件
①④の取組を担う。
- 運営拠点1件
中核拠点の取りまとめと
②③④の取組を担う。

期待される効果

- 実践的な産学共同教育の場の創出
- アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

持続的な産学共同人材育成システム構築事業 選定取組の概要

東北大学

(中核拠点・運営拠点)

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

- インストラクショナルデザイン教育等4つの専門コースを設置し、多くの業種・職種で汎用的に必要な資質・スキルを獲得させる教育を担う実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。 (中核拠点)
- ▷ これまで、4つの専門コースの開発・実施を進めてきたところ。今後、引き続き4つのプログラムを実施・改善予定。 (中核拠点)
- 開発されたプログラムを全国展開するための標準化を行うとともに、プログラム修了者を実務家教員候補者として大学等に推薦しマッチングする人材エージェントシステムを開発・提供。 (運営拠点)
- ▷ これまで、人材エージェントシステムの構築・実装に取り組んできたところ。今後、引き続きシステムの運用・改善を実施予定。 (運営拠点)

連携校：熊本大学、大阪府立大学、立教大学

連携企業等：産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム会員組織（株式会社イノベスト、株式会社ASAQA、株式会社KEIアドバンス、株式会社七十七銀行、株式会社ディスコ、株式会社中九州クボタ、株式会社パフ、株式会社福井製作所、株式会社プロアシスト、株式会社ベネッセキャリア、株式会社履修データセンター、サンライトヒューマンTDMC株式会社、全日本空輸株式会社、損害保険ジャパン株式会社、三菱電機株式会社、EY新日本有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、仙台市、豊島区、宮城県、一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会、一般社団法人 埼玉県経営者協会）

名古屋市立大学

(中核拠点)

PBLと多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム (TEEP: Training for Emerging Educators and Practitioners) 構築事業

- 減災医療等4つの専門コースを設置し、地域課題等に対応できる実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。
- ▷ これまで、基本コース及び専門コースの開講に取り組んできたところ。今後、プログラム及びコンテンツの検証・改善に取り組む予定。

連携校：岐阜薬科大学、高知県立大学、中京大学

連携企業等：愛知銀行、株式会社スノーム

社会構想大学院大学

(中核拠点)

実務家教員COEプロジェクト

- あらゆる専門領域の実務家教員に通底する必須能力として、「実務能力・教育指導力・研究能力」を育成するためのプログラムを開発・実施。
- ▷ これまで、実務家教員育成プログラムの開発・実施に取り組んできたところ。今後、実務教育学会の開催などを通し、プログラムの普及・啓発にも取り組む予定。

連携校：日本女子大学、武蔵野大学、事業構想大学院大学

連携企業等：学校法人麻生塾、学校法人敬心学園、学校法人ミス・パリ学園、学校法人吉田学園、株式会社電通、パナソニック株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社宣伝会議、株式会社フジテックス

舞鶴工業高等専門学校

(中核拠点)

KOSEN型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築

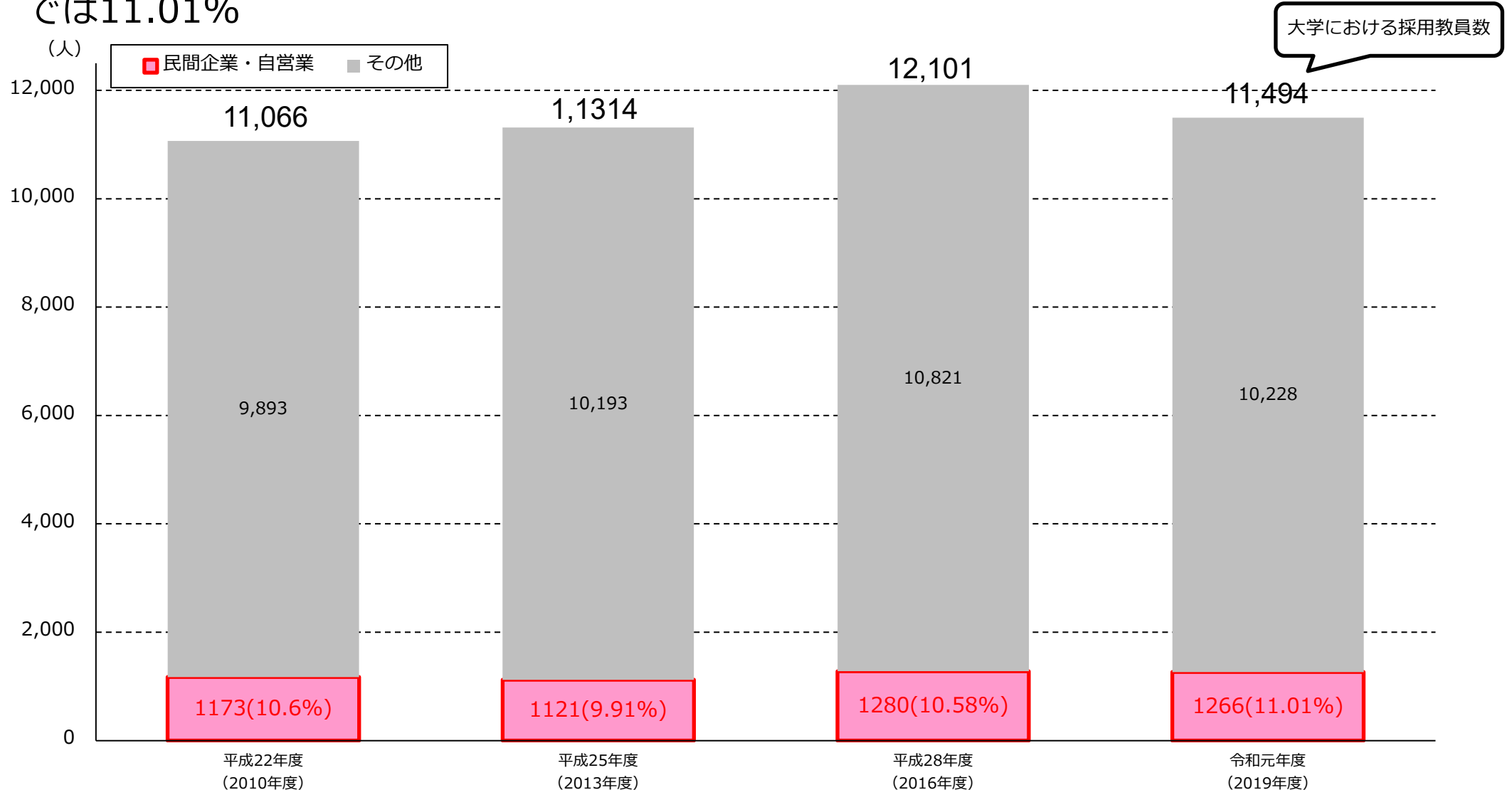
- 建設技術者のスキルやキャリア向上のためのリカレントプログラムを開発するとともに、その講師となる実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。
- ▷ これまで、リカレントプログラム及び実務家教員育成プログラムの試行・検証に取り組んできたところ。今後、リカレントプログラム及び実務家教員育成プログラムの本格実施を進める予定。

連携校：福島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、福井工業高等専門学校、香川高等専門学校、放送大学

連携企業等：(一社)近畿建設協会、西日本道路株式会社、(一社)建設コンサルタンツ協会近畿支部(中央復建コンサルタンツ(株)、協和設計(株)、(株)ニュージェック他)

大学に採用前の職場が民間企業や自営業であった者の推移

- ◆ 大学に採用前の職場が民間企業や自営業であった者が全採用教員に占める割合は、平成22年度～令和元年度にかけては横ばいとなっており、直近の調査（令和元年度）では11.01%



※採用教員数の凡例のうち「その他」については、新規学卒者、高等学校以下の学校、専修学校及び各種学校の教員や研究所等の研究員、外国の大学の卒業者・教員等、官公庁の職員などである。
※新規の実務家教員の採用者には、再雇用や他大学からの異動は含まれない。

政策・施策・事業整理票

高等教育局

政策

政策目標	4 個性が輝く高等教育の振興
概要	「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
施策の概要	大学等の教育研究を支える基盤を強化しつつ、 特色ある発展に向けた取組などを支援 することや、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保すること等により、 大学等の国際化や教育研究の質の向上・保証 を推進する。
達成目標 1	大学の学士課程を中心として、 教育内容・方法等の改善・充実が図られる。 また、 各大学が、単独で又は連携して、その個性・特色を踏まえた人材育成機能を強化 する。
達成目標 2	国公立大学を通じた競争的環境の下で、明確な人材養成目的に基づき、個々の専門分野の枠を超えた組織的な指導体制で展開される体系性・一貫性のある教育に基づいた大学院教育を確立する。
達成目標 3	大学の国際競争力を強化し、国際的に活躍できる人材を育成する。
達成目標 4	事前・事後の評価の適切な役割分担に基づき、各大学の継続的な教育研究の質の向上を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連：文教・科学技術分野①少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上】
達成目標 5	国立大学が確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提として経営的視点で大学経営を行うことで経営力を強化する。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020等に挙げられた取組に関連する達成目標】



事業

※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業の目的	実践的な教育を支える実務家教員を産学共同で育成・活用するシステムを構築し、実務家教員の質・量の充実を図る。
事業概要	大学等による以下の取組を支援する。【補助率：定額補助】 ○社会人の学び直しを含め、 実践的な産学共同教育の実施に不可欠な実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施 する。 また、この研修プログラムを標準化し、全国に展開する。さらに、 研修プログラム修了者を実務家教員候補者として、マッチングを支援するウェブサイト を構築・運営する（令和元年度～令和5年度）。

アウトカム	①	定量的な 成果目標	産学が共同で人材育成・活用するシステムの構築
		成果指標	人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検案件数
	②	定量的な 成果目標	実践的な教育を行うことができる質の高い実務家教員の育成
		成果指標	人材エージェントに登録した実務家教員候補者数
	③	定量的な 成果目標	社会の要請に対応した産学共同人材育成システムの構築
		成果指標	人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数
アウトプット		(1)	事業における実施大学数及び連携企業数
		(2)	プログラム修了者数
本事業の成果と上位施策との関係	本事業では、産学連携による実践的な教育を支える実務家教員の育成を推進することにより、企業等と連携した授業科目の開設を推進し、大学等における特色ある人材育成機能の強化に寄与している。		